

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

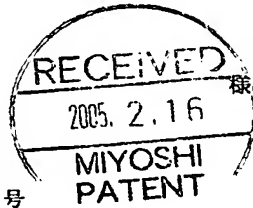
出願人代理人  
三好 秀和

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番3号

虎ノ門琴平タワー



Written Opinion of the ISA

PCT

国際調査機関の見解書

（法施行規則第40条の2）

〔PCT規則43の2.1〕

発送日  
（日. 月. 年）

15. 2. 2005

出願人又は代理人  
の書類記号

JAM-A2003201

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/016312

国際出願日

（日. 月. 年） 04. 11. 2004

優先日

（日. 月. 年） 06. 11. 2003

国際特許分類（IPC）

Int. C17 B23D53/04, B23D55/06

出願人（氏名又は名称）

株式会社 アマダ

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02. 02. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

所村 美和

3C

9617

電話番号 03-3581-1101 内線 3324

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-4は、前記ガイドポストからホイールの前側への突出量が小さく、帯鋸刃によりワークの切断を行うときの振動の発生を抑制し、前後方向の寸法を小さくでき小型化するために、駆動ホイールと従動ホイールとに掛回したエンドレス状の帯鋸刃の張力を一對のガイドポストによって受け、帯鋸刃の上下の鋸刃走行部がガイドポストの前側、後側に位置する構成としたものであり、

請求の範囲5-7は、作業者が駆動ホイールと従動ホイールとに帯鋸刃を装着する場合に、帯鋸刃の歯部が帯鋸盤装置本体に干渉せずに容易に装着するために、上側走行部分以外の部分を駆動ホイールと従動ホイールとに装着する時に、帯鋸刃ガイド手段のスリットを介して挿入する構成としたものであり、

請求の範囲8-17は、切削加工が行われる時に生じる鋸刃切削抵抗の衝撃力を小さくし、帯鋸刃の損傷の回避、振動及び騒音を低減するために、鋸刃駆動ユニットを鋸刃ハウジングに対して鋸刃回転方向にフローティング状態にし、駆動ホイールの軸を中心にして鋸刃回転方向と反対方向に反動力が生じ、この反動力を緩衝部の弾力性により吸収される構成としたものであり、

請求の範囲18-21は、ワークと帯鋸刃を接触させず本体バイスの移動構造と帯鋸刃の逃がし構造などの専用構造を持たない構成とするために、ワークを帯鋸刃で切断加工した後、帯鋸刃を元の位置へ戻す際に、送材バイスでワークを後方へ移動させると共に例えば前側インサートに対して後側インサートを後方へ移動させることで、後側インサートが開き、帯鋸刃の捻り戻り力で帯鋸刃が傾き、両側の切断面から帯鋸刃の刃先を逃がすことができ、帯鋸刃が元の位置へ戻される構成としたものである。

よって、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

したがって、請求の範囲1-21に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-17	有 無
	請求の範囲	1, 2, 18-21	
進歩性 (I S)	請求の範囲	4, 6-17	有 無
	請求の範囲	1-3, 5, 18-21	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-21	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-104915 A(株式会社アマダエンジニアリングセンター)1999. 04. 20, 【0016】 - 【0020】, 図1-4

文献2: 日本国実用新案登録出願60-139524号(日本国実用新案登録出願公開62-50015号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社東芝)1987. 02. 27, 第3頁, 第1図

文献3: JP 63-39718 A(株式会社アマダ)1988. 02. 20, 第7頁右下欄-第8頁左上欄, 第1図

文献4: EP 967041 A1(KEURO Besitz GmbH & Co. EDV-Dienstleistungs KG)1999. 12. 29, [0040]-[0045], Fig. 9-10

<請求の範囲1, 2>

請求の範囲1, 2に係る発明は、文献1により新規性、進歩性を有せず、文献2により進歩性を有しない。

文献1には、一対のガイドポストの前後に帯鋸刃を配置し、ホイールの軸心とホイールの中心線との交差位置がガイドポストの幅内に位置する構成が記載されている。

また、文献2には、枠体13(「ガイドポスト」に相当)の前後に帯鋸刃を配置し、ホイールの軸心とホイールの中心線との交差位置が枠体の幅近傍に位置する構成が記載されている。枠体を複数とすること、軸心と中心線との交差位置を枠体の幅内とすることは、設計的事項にすぎない。

<請求の範囲3>

請求の範囲3に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。

文献1には、垂直下方を指向する歯部とガイドポストを挟んで逆側に重心をおく構成が記載されており、単にそれらの前後を入れ替えることに困難性は認められない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-42210 A EX	12. 02. 2004	12. 07. 2002	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## &lt;請求の範囲5&gt;

請求の範囲5に係る発明は、文献1及び3により進歩性を有しない。

鋸刃ガイドとガイドポストを挟んで逆側に、帯鋸刃を導入する手段を設ける構成は、文献3に記載されている。

## &lt;請求の範囲18-21&gt;

請求の範囲18-21に係る発明は、文献4により新規性、進歩性を有しない。

文献4には、鋸刃ガイドの先端に、インサートを二つ設け、帯鋸刃の刃先が切断面から離れる方向に、一方のインサートを前後動自在とする構成が記載されている。